



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 050-5369-3777
 部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,615	134.9	1,007	200.9	1,027	207.7	681	209.6
2021年12月期第3四半期	1,965	—	335	—	333	—	220	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 747百万円 (239.5%) 2021年12月期第3四半期 220百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	116.04	114.35
2021年12月期第3四半期	39.06	37.31

(注) 当社は、2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,539	1,706	32.8
2021年12月期	2,746	1,704	59.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,488百万円 2021年12月期 1,623百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,121	116.0	1,220	161.9	1,224	165.4	774	158.0	131.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）VietGuys J. S. C. 除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	5,893,000株	2021年12月期	5,867,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	280,196株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	5,871,824株	2021年12月期3Q	5,635,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

また、2021年10月7日に行われた株式会社X o x z oとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、経済回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び急速な円安進行による原材料及びエネルギー価格の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内メッセージングサービス事業においては、SMS配信サービスにおいて、従来の国内携帯電話事業者4社と直接回線で接続する国内直収網において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、PCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段が、これまでの電話による連絡からSMSでの連絡に変わるなど、自治体等行政サービスでの利用が増加したことなどにより配信数については順調に推移しました。また、前連結会計年度において、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社X o x z oを子会社化することで、すぐに利用したい、送信元をアルファベットで送りたいという、これまでできなかった顧客の要望への対応が可能となりました。メール配信サービスにおいては、前連結会計年度において、「学校安心メール」や「自治体安心メール」などを展開する株式会社テクノミックスを子会社化することでSMS以外の新たなコミュニケーションチャンネルが追加されました。海外メッセージングサービス事業においては、当第2四半期連結会計期間において、ベトナムにおいてSMS配信サービスを展開するV i e t G u y s J . S . C . (以下、「VGS社」という。)を子会社化したことでアジアへの事業進出の第一歩となりました。

当社グループの事業は、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、第2四半期連結会計期間において、VGS社を連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、グループ各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,615,628千円（前年同四半期比134.9%増）、営業利益は1,007,889千円（前年同四半期比200.9%増）、経常利益は1,027,177千円（前年同四半期比207.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は681,385千円（前年同四半期比209.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループにおいては、本年8月に中期経営計画（2023/12～2025/12）を発表し、ビジョン「デジタル社会に、リアルな絆を」、ミッション「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」のもと、中期テーマとして「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、セキュリティ、コミュニケーションの分野において、これまでの本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、企業や自治体等の抱える課題を解決していくことが当社グループの価値創出につながるという考えのもと、日本のみならずアジアという広大なマーケットへ事業拡大を目指してまいります。

①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は3,697,977千円、セグメント利益は1,005,190千円となりました。

当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2026年の国内直収市場規模は配信数140億7,713万通と予想され（「ミックITレポート 2022年10月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2022年度から2026年度までの年平均成長率は

40.3%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、新型コロナウイルス感染症のPCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段として自治体等による利用が増加したことにより配信数について順調に推移しました。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国5,000を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は、海外にて事業活動を行う海外子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は917,651千円、セグメント利益は2,699千円となりました。

当社グループはアジア市場における事業拡大を目指しております。アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は5.5%ペースで拡大し、2024年には126.1億米ドルに成長すると予測され（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、当セグメントにおいて事業活動を行っているベトナムのSMS配信市場は、2024年には配信数354億通と予想されております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し経済成長率は以前に比べて低下してはりましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及によりベトナム政府も徐々に規制緩和を始め、2022年現在では、ほぼコロナ以前の経済活動を取り戻しており、今後も順調に成長することが期待されております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,792,782千円増加し、4,539,047千円となりました。これは主に現金及び預金497,780千円並びに受取手形、売掛金及び契約資産871,844千円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,790,948千円増加し、2,832,558千円となりました。これは主に買掛金293,644千円、1年内返済予定の長期借入金347,124千円、未払法人税等223,152千円、長期借入金757,056千円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,834千円増加し、1,706,488千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加681,385千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金7,716千円及び資本剰余金7,716千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少58,740千円、自己株式の取得による増加814,705千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年12月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,161	2,018,941
売掛金	371,721	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,243,565
未収消費税等	50,827	69,090
その他	15,102	96,797
流動資産合計	1,958,813	3,428,395
固定資産		
有形固定資産	36,666	34,052
無形固定資産		
のれん	137,075	473,138
顧客関連資産	513,235	481,262
その他	55,203	56,909
無形固定資産合計	705,513	1,011,310
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,478	1,478
その他	45,270	65,289
貸倒引当金	△1,478	△1,478
投資その他の資産合計	45,270	65,289
固定資産合計	787,451	1,110,652
資産合計	2,746,264	4,539,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,701	631,345
1年内返済予定の長期借入金	74,160	421,284
未払法人税等	99,447	322,600
賞与引当金	—	32,243
その他	83,487	231,613
流動負債合計	594,796	1,639,087
固定負債		
長期借入金	271,920	1,028,976
その他	174,894	164,495
固定負債合計	446,814	1,193,471
負債合計	1,041,610	2,832,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,105	345,821
資本剰余金	331,941	339,657
利益剰余金	953,781	1,576,426
自己株式	△110	△814,816
株主資本合計	1,623,716	1,447,088
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	41,708
その他の包括利益累計額合計	—	41,708
新株予約権	22,242	18,798
非支配株主持分	58,694	198,893
純資産合計	1,704,653	1,706,488
負債純資産合計	2,746,264	4,539,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,965,050	4,615,628
売上原価	1,183,230	2,853,239
売上総利益	781,820	1,762,389
販売費及び一般管理費	446,817	754,499
営業利益	335,002	1,007,889
営業外収益		
受取利息	12	30
為替差益	—	24,025
還付加算金	27	—
その他	—	588
営業外収益合計	39	24,644
営業外費用		
支払利息	256	5,356
為替差損	1,008	—
営業外費用合計	1,264	5,356
経常利益	333,777	1,027,177
税金等調整前四半期純利益	333,777	1,027,177
法人税、住民税及び事業税	115,043	366,661
法人税等調整額	△1,344	△29,947
法人税等合計	113,698	336,714
四半期純利益	220,079	690,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,079	681,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	220,079	690,463
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	56,689
その他の包括利益合計	—	56,689
四半期包括利益	220,079	747,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,079	723,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—	24,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,000株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が814,705千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が814,816千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2022年9月22日をもって終了しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、Viet Guys J. S. C.の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,697,977	917,651	4,615,628	—	4,615,628
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,697,977	917,651	4,615,628	—	4,615,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,697,977	917,651	4,615,628	—	4,615,628
セグメント利益	1,005,190	2,699	1,007,889	—	1,007,889

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業は、従来、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、第2四半期連結会計期間において、VietGuys J. S. C.の連結子会社化に伴い、国内市場にて事業活動を行う当社及び国内子会社、海外市場にて事業活動を行う海外子会社がそれぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのため、当社グループは、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「海外メッセージングサービス事業」が当第2四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外メッセージングサービス事業」において、第2四半期連結会計期間より、VietGuys J. S. C.を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては354,703千円であります。